

## 選択的評価事項 A 研究活動の状況

### (1) 観点ごとの自己評価

観点 A - 1 - 1 : 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

#### 【観点到係る状況】

保健学科における研究に係る目的・目標については、本学中期目標及び保健学科の教育目的等を踏まえて行われるものと認識されていることから、特に定められていない。

保健学科は、看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻、理学療法学専攻及び作業療法学専攻の5専攻を有し、92人（平成18年5月1日現在）の教員により、基礎から臨床へと幅広く、多岐の分野にわたる研究活動が行われている。そのため、研究テーマが分散しており、研究業績の量と質の向上のためには、専攻内や専攻間、あるいは医学科や他学部の共同研究が重要と考えられる。そこで、医学科との連携により研究レベルの向上を目的とした「医学科・保健学科研究連携推進プロジェクト」が平成17年1月1日からスタートし、2年後の到達目標が資料Aに示すとおり明確に設定されている。プロジェクトに係る業務は保健学科長をリーダーとする5人のワーキンググループ（保健学科長、保健学科教員2人及び医学科教員2人）により遂行することとされている。また、平成16年度からは研究業績の質の向上の一方策として、英文投稿を積極的に進めることとし、学科長裁量経費により英文投稿のための校正を支援する制度が設けられた。

さらに平成17年度、これまで教員個々あるいは専攻ごとに行われていた地域連携活動実績を基に、保健学科の地域連携活動として組織化するとともに、教員の研究活動の活性化を目的として地域連携推進室が設置された。その中に「すこやかコミュニティ支援センター」及び「看護職者の教育力開発支援センター」が置かれている。また「すこやかコミュニティ支援センター」は 女性のためのよろず健康相談部門、継続ケア研究部門、生活習慣病フォローアップ部門、理学療法地域支援部門に、「看護職者の教育力開発支援センター」は 研究・開発部門、現職者支援部門に分かれており、保健学科長及び各部門のリーダーによる「附属センターリーダー会議」により連絡調整が図られている。

保健学科における研究推進のための基本的な施策は将来計画委員会が検討し、具体案を主任等連絡会に提示し意見調整した上で、保健学科会議に報告されるとともに、各専攻主任を通じて専攻所属教員に周知が図られている。

研究設備等の整備面では、保健学科設置当時の緊縮経済政策のあおりを受け、基本的な教育設備のための予算要求が通らず医療技術短期大学部当初からのものを引き続き使用せざるを得ない状況が続いている。このため、将来計画委員会において、今後保健学科としての予算配分逐年計画の基となる設備整備等のマスタープランを作成する方針が確認されている。

研究成果の組織的な発信・発表の機会として、研究発表会の開催及び紀要の刊行が挙げられる。研究発表会は各専攻持回りの幹事を置き、年1回開催されている。紀要は、5専攻の委員で構成される保健学科紀要編集委員会を組織し、年1回保健学科紀要(Bulletin of Health Sciences Hirosaki)が発行されている。

#### 資料A 医学科・保健学科研究連携の到達目標

今後2年以内に、教員（研究者）各自の年間研究論文数（筆頭者、共同著者）について、これまで5年間の平均論文数+2を目指す（できるだけ査読制のある雑誌での発表）。特に若手研究者は、今後2年以内に、年間1編以上の筆頭著者論文の発表を目指す。

(出典：「2004.7.28 医学科・保健学科研究連携のための方策」)

【分析結果とその根拠理由】

以上のことから，医療技術短期大学部をその前身とする保健学科は，研究設備面ではいまだ不十分な現状にあるが，医学科との共同研究，地域連携推進室，将来計画委員会，研究会幹事，紀要編集委員会等が整備され，保健学科長のリーダーシップにより実質的かつ迅速な対応が図られており，研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され，機能していると判断する。

観点 A - 1 - 2： 研究活動に関する施策が適切に定められ，実施されているか。

【観点に係る状況】

保健学科では，外部研究資金として大きなウェイトを占める科学研究費補助金の申請数と採択数の向上を目指して，平成 17 年度から，保健学科長のリーダーシップの下，科研費獲得実績のある教員数名による申請書類の査読を行い，内容や表現のブラッシュアップを図る事前チェックシステムが導入された。研究成果を発表する場として平成 13 年度から，研究発表会の開催及び紀要が発行されている。研究発表会は 5 専攻の垣根を越えた共同研究を積極的に展開していくことが望まれることから，各教員の研究成果の発表の場として設けられた。平成 13 年度から平成 17 年度まで計 7 回の研究発表会を開催し，教員が情報交換を重ねるとともに相互理解が図られている。研究発表会は各専攻持回りの幹事を置き，年 1 回開催されている。紀要は，5 専攻の委員で構成される保健学科紀要編集委員会を組織し，年 1 回保健学科紀要(Bulletin of Health Sciences Hirosaki)を発行している。投稿論文は，客観的なレビューを行うため，委員会で内容に応じて最も適切な他専攻や医学科の教員にその査読を依頼し，必要な場合は再査読やその結果如何では投稿辞退をお願いする等の厳格な査読システムを採用し，紀要論文の質向上が図られている。平成 16 年度からは研究業績の質の向上の一方策として，英文投稿を積極的に進めることとし，学科長裁量経費により英文投稿のための校正を支援する制度が設けられた。平成 16 年度は 10 件，平成 17 年度は 9 件の支援実績がある。

平成 17 年 1 月 1 日にスタートした医学科との連携により研究レベルの向上を目的とした「医学科・保健学科研究連携推進プロジェクト」の現在のプロジェクト数は 42 件で，2 年後の到達目標(資料 A を参照)に向けて研究が進められている。

また，平成 17 年度に設置された地域連携推進室「すこやかコミュニティ支援センター」及び「看護職者の教育力開発支援センター」では，平成 18 年 3 月 4 日，看護職者の教育力開発支援センター，患者教育研究会及び日本糖尿病教育・看護学会共催による講演会「看護職者の教育的関わりモデル」を開催，平成 18 年 3 月 16 日，すこやかコミュニティ支援センター女性のためのよろず健康相談部門主催による「女性のためのよろず健康相談」を実施した。

【分析結果とその根拠理由】

以上のことから，研究発表会開催，保健学科紀要の発刊，科学研究費補助金申請書の学科内での事前チェック，英文投稿のための校正支援，医学科・保健学科研究連携推進プロジェクト，地域連携推進室の活動などが実施されており，研究活動に関する施策が適切に定められ，実施されていると判断する。

観点 A - 1 - 3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し，問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され，機能しているか。

【観点に係る状況】

保健学科における研究活動の質の向上のため，前述のとおり科学研究費補助金申請の事前チェック，研究発表会，英文投稿の支援，医学科との研究プロジェクト等を実施している。科学研究費補助金申請の事前チェックは学科長を中心に行われ，医学科との研究プロジェクトは発足から 2 年後に評価を行うこととされている。また，研究発表会は平成 13 年度から平成 17 年度まで計 7 回開催され，毎回概ね 11～12 演題について教員，学生を合わせて約 60 人により活発な討議が行われている。しかし，こうした研究活動状況全体を検証するためのシステムは整備されていない。

【分析結果とその根拠理由】

以上のことから，各研究活動ごとの検証及び改善が行われていると判断する。しかし，一方，5 専攻を有する保健学科としての組織的研究活動の取組みについての目標が具体的に示されていないため，今後は，医学科との研究プロジェクトや平成 17 年度に設置された地域連携推進室における研究活動が開始されたことを受け，保健学科としての組織的な目標を策定した上で検証し，問題点改善のためのシステムを整備する必要があると判断する。

観点 A - 2 - 1： 研究活動の実施状況（例えば，研究出版物，研究発表，特許，その他の成果物の公表状況，国内外の大学・研究機関との共同研究，地域との連携状況，競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から見て，研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

保健学科における研究活動の実施状況を，競争的研究資金の獲得状況は，科学研究費補助金の採択件数において，平成 15 年度 15 件（採択率 21.7%），平成 16 年度 9 件（採択率 13.2%），平成 17 年度 8 件（採択率 13.1%）となっている（別添データ A - 1 - 1 「科学研究費補助金採択状況」参照）。平成 16 年度外部資金受入れで見ると共同研究は 13 件，受託研究費 4 件，奨学寄附金 57 件（別添データ A - 1 - 2 「外部資金受入状況」参照），平成 17 年 3 月 31 日現在の知的財産出願状況で見ると 3 件（別添データ A - 1 - 3 「知的財産出願状況」参照）となっている。学科長裁量経費による英文投稿のための校正支援実績で見ると平成 16 年度 10 件，平成 17 年度 9 件の支援実績となっている。

また，別紙様式 - 甲「学部・研究科等の研究活動の実施状況」及び別紙様式 - 乙「研究成果一覧」から見ると，学内プロジェクトでは，「医学科・保健学科研究連携プロジェクト」42 件，「弘前大学学長指定重点研究」1 件が採択された。共同研究では，日本電子応用（株），総合計画工業（株），オリジン生化学工業，積水化学工業（株）等との研究が進行中である。地域連携では，弘前大学発ベンチャーとの産学官連携による成果により，本技術及び関連技術を基に過去 3 年間に 10 件以上の共同研究が実施され，実用化に至っている。英文の筆頭論文 45 件，英文の筆頭以外の論文 29 件，和文の筆頭論文 71 件，和文の筆頭以外の論文 29 件，著書 18 件，その他 56 件となっている。

【分析結果とその根拠理由】

以上のことから，研究活動は概ね活発に行われているが，今後更に研究発表の国際化（英文による公表）と国内外の大学・研究機関との共同研究の推進，競争的研究資金への応募の向上の必要があると判断する。

観点 A - 2 - 2： 研究活動の成果の質を示す実績（例えば，外部評価，研究プロジェクト等の評価，受賞状況，競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て，研究の質が確保されているか。

#### 【観点に係る状況】

保健学科は，平成 16 年 3 月に外部評価を実施した（別添資料 A - 2 - 2 - 1「弘前大学医学部保健学科外部評価報告書 平成 16 年 3 月」参照）。保健学科全体としては活発な研究活動が評価されているが，それと同時に看護学専攻教員の研究業績の質的向上の必要性が報告されている。外部資金による研究に関しては，共同研究が平成 14 年度 10 件，平成 15 年度 15 件，平成 16 年度 13 件，受託研究が平成 14 年度 2 件，平成 15 年度 2 件，平成 16 年度 4 件となっている（別添データ A - 1 - 2「外部資金受入状況」参照）。競争的研究資金の獲得状況は，科学研究費補助金の採択件数において，平成 15 年度 15 件(採択率 21.7%)，平成 16 年度 9 件(採択率 13.2%)，平成 17 年度 8 件(採択率 13.1%)となっている（別添データ A - 1 - 1「科学研究費補助金採択状況」参照）。

また，別紙様式 - 乙「研究成果一覧」及び別紙様式 2「研究成果の質」から見ると，研究プロジェクトとしては，放射線技術科学専攻の教員が，平成 11 年度～平成 15 年度日本学術振興会・未来開拓「強磁場下の生体挙動と影響評価」研究プロジェクトリーダーを務め，この研究を基に発表した編書が発行後 3 か月で，1,500 部発行となっている。研究成果の受賞に関しては 9 件の報告がある。また，科学研究費補助金以外の競争的資金の獲得は 14 件が報告されている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

以上のことから，研究活動の成果の質を示す実績はあるものの十分とは言えず，競争的研究資金の獲得向上に向けた戦略の必要があると判断する。

観点 A - 2 - 3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て，社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

#### 【観点に係る状況】

保健学科では，平成 17 年度に地域保健活動の支援窓口として地域連携推進室「すこやかコミュニティ支援センター」及び「看護職者の教育力開発支援センター」が設置された。「すこやかコミュニティ支援センター」は，「女性のためのよろず健康相談部門」「継続ケア研究部門」「生活習慣病フォローアップ部門」「理学療法地域支援部門」の 4 部門から構成されている。一方，「看護職者の教育力開発支援センター」は，「研究・開発部門」「現職者支援部門」の 2 部門から構成されている（別添資料 A - 2 - 3 - 1「弘前大学医学部保健学科地域連携組織」参照）。平成 17 年度は，すこやかコミュニティ支援センター女性のためのよろず健康相談部門主催による「女性のためのよろず健康相談」を，看護職者の教育力開発支援センター，患者教育研究会及び日本糖尿病教育・看護学会共催による講演会「看護職者の教育的関わりモデル」が実施されたほか，「生活習慣病フォローアップ部門」では，「肥満糖尿病患者におけるグループダイナミックスを加えた認知行動療法的運動プログ

ラムの効果」の研究活動の一部が陸奥新報（平成 17 年 10 月 7 日）に取り上げられた。

また，別紙様式 3「研究成果の社会・経済・文化的な貢献」から見ると，弘前大学発ベンチャー「ダイレク トコミュニケーションズ社」との産学官連携による成果が実用製品化に至り，カールツァイス社日本法人との 販売契約にも成功し，日経産業新聞（平成 16 年 10 月 29 日）に取り上げられた。さらに検査技術科学専攻教員 が共同研究を行っているオリジン生化学工業との免疫賦活活性の解析により，健康食品「スーマーオリマックス」の製品開発が可能となった（2005 年 11 月からの販売）。

#### 【分析結果とその根拠理由】

以上のことから，社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。しかし，更に積極的な 取組み，研究活動の質の向上を図る必要があると判断する。

### （2）目的の達成状況の判断

保健・医学の分野に関する優れた研究成果を広く社会に公表し，その研究成果を地域社会の発展に生かす という，保健学科の目的の達成状況がおおむね良好であると判断する。

しかし，今後国際的に認められるより質の高い研究を目指すとともに，研究連携できる地元企業が少ない という地方大学のハンディキャップを乗り越えて，競争的研究資金や外部資金の獲得を積極的に進め，研究 設備の充実を図る必要がある。

### （3）優れた点及び改善を要する点

#### 【優れた点】

「医学科・保健学科研究連携推進プロジェクト」や「すこやかコミュニティ支援センター」のスタート，科 学研究費補助金の学科内での事前チェックや英文投稿のための校正支援の実施など，研究活動の活性化のた めに，新しくユニークな施策がとられている。

#### 【改善を要する点】

共同研究等の施策も打ち出されているが，それを十分に活用できない教員もあり，教員間での研究業績に格 差が認められている。保健学科全体の研究の質の向上のために，専攻内・学科内での研究指導体制等の構築が 必要と考えられる。

### （4）選択的評価基準 A の自己評価の概要

保健学科はコ・メディカルの教育・養成に主眼をおいていた医療技術短期大学部を主な前身とするため， 研究のための設備がいまだ十分とは言えない現状にある。しかし設置から 5 年が経過し，大学院修士課程が 立ち上がり，この後博士課程の設置に向けて研究面での充実が必須であり，その意味において「医学科・保 健学科研究連携推進プロジェクト」や「すこやかコミュニティ支援センター」のスタート，科学研究費補助 金の学科内での事前チェックや英文投稿のための校正支援の実施など，研究活動の活性化のための施策がと られていることは評価に値する。その一方で，研究の質の面では，研究成果の一覧を見る限り保健学科全体 としては十分とは言えず，今後国際的にも評価される業績の蓄積や競争的資金獲得への教員各自の努力と専

攻内・学科内での研究指導体制等の構築を図り，社会・経済・文化の発展に資する研究を進めていく必要がある。

## 別添資料一覧

- 1．別紙様式 - 甲「学部・研究科等の研究活動の実施状況」
- 2．別紙様式 - 乙「研究成果一覧」
- 3．別紙様式 2 「研究成果の質」
- 4．別紙様式 3 「研究成果の社会・経済・文化的な貢献」
- 5．A - 2 - 2 - 1 「弘前大学医学部保健学科外部評価報告書 平成 16 年 3 月」
- 6．A - 2 - 3 - 1 「弘前大学医学部保健学科地域連携組織」